

環境保全行動 報告提出書
自動車使用管理実施

2025 年 7 月 10 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住所 氏 名 (代表者名)	〒 103-8011
	東京都中央区日本橋1-13-1
	野村證券株式会社
	代表取締役社長 奥田 健太郎

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例 第13条第4項 の規定により、環境保全行動
第23条第3項 自動車使用管理実施
報告書を提出します。

報 告 期 間		2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日						
事業 の 規 模	従業員数	348		人	原油換算した	221.0		kl
	使用床面積	5,592		㎡	燃料・熱・電気の合計量			
	事業所数	2	事業所	自動車使用台数		14	台	
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素 換算排出量)	エネルギー起源CO ₂	メタン		N ₂ O		HFC	
		474	t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂	
	非エネルギー起源CO ₂	PFC		SF ₆		NF ₃		
		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		
報告書の担当部署		担当部署名						
		担当者氏名						
		電話/FAX						
		電子メールアドレス						
計画書提出根拠		条例第13条（環境保全行動計画）					☒ 第1項 ☐ 第3項	
		条例第23条（自動車使用管理計画）					☐ 第1項 ☒ 第2項	
計画期間		2024 年 4 月 1 日 ～ 2027 年 3 月 31 日						
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書		別添のとおり						
備 考								

注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の3月31日現在で記入してください。

2 事業所数は、報告年度に係る年度の3月31日現在の札幌市内事業所数を記入してください。

3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。

4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により行ってください。

5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。

6 ☐のある欄には、該当する☐内にレ印を記入してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】
2024 年 4 月 1 日 ～ 2027 年 3 月 31 日
【報告期間】
2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日

行動目標	基準数値	目標削減率	2024年度結果			2025年度結果			2026年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
事業活動に伴うエネルギー使用量の原単位改善	0.05182	3	0.03952	24	○						
	kl/m2	%	kl/m2	%							
法令の遵守											
		%		%							
次世代自動車への切替推進											
		%		%							
		%		%							
		%		%							
		%		%							

注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。
2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。
○：目標削減率を達成
△：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成
×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理 由
事業活動に伴うエネルギー使用量の原単位改善	○	昨年の厳冬・猛暑に比べて安定した気候だったことが電力・温水の使用量の減少に影響したと思われます。
法令の遵守		省エネ法・条例に基づき報告書を提出。
次世代自動車への切替推進		1台追加導入した自動車にはハイブリッド車を選定。 ハイブリッド自動車割合41.6%→42.8%へ増加。